

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社JPホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 洋

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 荻 田 和 宏

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 荻 田 和 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	6,728,070	7,609,615	13,789,089
経常利益 (千円)	672,377	752,472	1,375,581
四半期(当期)純利益 (千円)	404,692	449,068	750,583
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	406,191	452,737	757,880
純資産額 (千円)	4,133,786	4,671,147	4,485,476
総資産額 (千円)	9,452,396	11,428,472	10,926,671
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.85	5.38	8.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.7	40.8	41.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,401,290	1,226,865	1,173,399
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△423,538	△1,941,400	△1,268,246
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△753,260	△506,406	514,480
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,992,893	1,967,093	3,188,035

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.94	3.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速や、米国の量的緩和縮小を模索する動きなど海外における不安定要因はあるものの、政府による経済対策や、日銀による金融政策による円高傾向の是正により、輸出企業を中心とした企業業績の緩やかな回復がみられ、個人消費や雇用情勢にも明るい兆しがあらわれはじめました。

このような環境のもと、子育て支援事業における保育所のニーズは依然として高水準であり、当社グループでは、運営する施設を以下の通り新たに開設いたしました。

(保育所)

アスク木曾西保育園	(平成25年4月1日)
アスク大船保育園	(平成25年4月1日)
アスク元住吉南保育園	(平成25年4月1日)
アスク行徳保育園	(平成25年4月1日)
アスク愛子保育園	(平成25年4月1日)
柳北保育室	(平成25年4月1日)
第2桂坂保育室	(平成25年4月1日)
アスクかなでのもり保育園	(平成25年5月1日)
アスク新百合ヶ丘保育園	(平成25年6月1日)
アスク本八幡保育園	(平成25年6月1日)
アスクはなみずき保育園	(平成25年6月1日)
アスク南林間保育園	(平成25年7月1日)
アスク久が原保育園	(平成25年9月1日)
アスク茅ヶ崎保育園	(平成25年9月1日)
アスク小鶴新田保育園	(平成25年9月1日)
保育室天沼	(平成25年9月17日)

(学童クラブ)

大和学童クラブ (平成25年4月1日)

鷺宮学童クラブ (平成25年4月1日)

岩淵放課後子どもプラン (平成25年5月1日)

その結果、保育所の数は130園、学童クラブは43施設、児童館は8施設となり、子育て支援施設の合計は181ヶ所となりました。

以上より、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は7,609百万円(前年同期比13.1%増)となり、営業利益は626百万円(同2.8%減)、経常利益は752百万円(同11.9%増)、四半期純利益は449百万円(同11.0%増)となりました。

なお、前年同期に比べて営業利益が減少しているのは、当第2四半期連結会計期間に新たに5園開園したことにより開設時費用が増加しているためであります(前第2四半期連結会計期間の開園数は1園)。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は11,428百万円(前期末比501百万円増)となりました。

流動資産は3,592百万円(同820百万円減)となりましたが、これは、主に未収入金が323百万円増加した一方で、現金及び預金が871百万円、有価証券が349百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は7,835百万円(同1,321百万円増)となっております。これは、主に建物及び構築物が1,240百万円、長期貸付金が337百万円、土地が142百万円増加した一方で、建設仮勘定が658百万円減少したこと等によるものであります。

また、負債合計は6,757百万円(同316百万円増)となりました。

流動負債は4,028百万円(同567百万円増)となりましたが、これは、主に前受金が1,127百万円増加した一方で、未払金が523百万円減少したためであります。

固定負債は2,728百万円(同250百万円減)となっておりますが、これは、主に長期借入金が261百万円減少したことが要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は4,671百万円(同185百万円増)となっております。これは、主に利益剰余金が182百万円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得1,226百万円、投資活動による資金の支出1,941百万円、財務活動による資金の支出506百万円により、前期末に比べ1,220百万円減少し1,967百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は1,226百万円(前第2四半期連結累計期間は1,401百万円の獲得)となっております。

これは、税金等調整前四半期純利益752百万円及び減価償却費が181百万円、前受金の増加額が1,127百万円ありましたが、法人税等の支払額が380百万円、未払金及び未払費用の減少額が121百万円、その他流動負債の減少額が76百万円、その他流動資産の増加額が40百万円、仕入債務の減少額が37百万円あったためであります。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して174百万円獲得した資金が減少しております。これは、税金等調整前四半期純利益が80百万円増加し、前受金の増加による資金の増加額が293百万円ありましたが、未収入金の増加による資金の減少額が213百万円、その他流動負債の減少による資金の減少額が109百万円、未払金及び未払費用の減少による資金の減少額が98百万円、その他流動資産の増加による資金の減少額が98百万円、たな卸資産の増加による資金の減少額が35百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は1,941百万円(同423百万円の支出)となっております。

これは、有形固定資産の取得による支出が1,435百万円、長期貸付けによる支出が447百万円、差入保証金の差入による支出が90百万円あったこと等によるものであります。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して1,517百万円資金の支出が増加しております。これは、有形固定資産の取得による支出が1,022百万円、長期貸付けによる支出が437百万円、差入保証金の差入による支出が66百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は506百万円(同753百万円の支出)となっております。

これは、長期借入金による収入が500百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が741百万円、配当金の支払額が262百万円あったためであります。

また、前第2四半期連結累計期間(753百万円の資金の支出)と比較して資金の支出が246百万円減少しております。これは、長期借入金の返済による支出が231百万円、配当金の支払額が21百万円増加しましたが、長期借入れによる収入が500百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

① 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、子育て支援事業において178名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

② 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社における従業員数は、退職により1名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に株式会社日本保育サービスの保育所の開園により、主要な設備が次の通り変動しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	開園年月
(株)日本保育サービス	保育所2園 (宮城県)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成25年4～9月
	保育所3園 (千葉県)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成25年4～6月
	保育所3園 (東京都)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成25年4～9月
	保育所5園 (神奈川県)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成25年4～9月
	保育所1園 (愛知県)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成25年6月
(株)JPホールディングス	保育所1園 (宮城県)	子育て支援事業	保育所事業用 建物	平成25年4月
	保育所1園 (神奈川県)	子育て支援事業	保育所事業用 建物	平成25年9月

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設の計画について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,000,000
計	295,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,457,000	83,457,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	83,457,000	83,457,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日 (注)	66,765,600	83,457,000	—	1,000,000	—	523,843

(注) 平成25年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山口 洋	名古屋市名東区	22,419,500	26.86
ジェイ・ピー従業員持株会	名古屋市東区葵3丁目15-31	5,091,800	6.10
株式会社医薬情報研究所	東京都千代田区猿楽町1丁目5-15猿楽町SSビル	3,219,100	3.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,995,900	3.59
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,289,100	2.74
株式会社こどもの森	東京都国分寺市光町2丁目5-1	2,000,000	2.40
タイヨーパールファンドエルピー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,388,500	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,349,200	1.62
荻田 和 宏	大阪市福島区	971,600	1.16
ジェイ・ピー取引先持株会	名古屋市東区葵3丁目15-31	929,100	1.11
計	—	42,653,800	51.11

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,937,900株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	2,289,100株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,204,200株

2. フィデリティ投信株式会社から平成25年5月9日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成25年4月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号城山トラストタワー	507,600	3.04

3. みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるみずほ投資顧問株式会社から平成25年6月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成25年5月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	545,000	3.27
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	89,600	0.54

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,448,300	834,483	—
単元未満株式	普通株式 7,000	—	—
発行済株式総数	83,457,000	—	—
総株主の議決権	—	834,483	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権150個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己名義所有株式が6株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JP ホールディングス	名古屋市東区葵3丁目 15-31	1,700	—	1,700	0.00
計	—	1,700	—	1,700	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,366,185	1,495,059
受取手形及び売掛金	25,961	36,761
有価証券	821,850	472,034
たな卸資産	※1 36,665	※1 11,828
繰延税金資産	132,458	158,657
未収入金	660,878	984,658
その他	369,049	434,162
貸倒引当金	△470	△637
流動資産合計	4,412,579	3,592,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,152,350	※2 5,543,699
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,303,863	△1,454,944
建物及び構築物（純額）	2,848,486	4,088,754
機械装置及び運搬具	11,989	4,446
減価償却累計額	△11,840	△3,625
機械装置及び運搬具（純額）	148	821
工具、器具及び備品	208,352	262,015
減価償却累計額及び減損損失累計額	△142,716	△156,680
工具、器具及び備品（純額）	65,636	105,335
土地	192,075	334,599
リース資産	27,515	24,836
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,370	△15,690
リース資産（純額）	12,144	9,145
建設仮勘定	702,602	44,257
有形固定資産合計	3,821,093	4,582,913
無形固定資産		
のれん	6,529	4,353
その他	4,917	5,874
無形固定資産合計	11,446	10,227
投資その他の資産		
投資有価証券	25,624	31,392
長期貸付金	987,872	1,325,528
差入保証金	1,240,706	1,297,479
繰延税金資産	80,075	148,923
その他	355,472	447,954
貸倒引当金	△8,199	△8,472
投資その他の資産合計	2,681,551	3,242,805
固定資産合計	6,514,092	7,835,946
資産合計	10,926,671	11,428,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,750	90,650
1年内返済予定の長期借入金	1,319,211	1,340,188
未払金	792,306	268,682
前受金	99,359	1,226,993
未払法人税等	306,520	349,510
未払消費税等	37,543	20,971
賞与引当金	206,000	272,000
役員賞与引当金	40,000	20,000
その他	532,622	439,332
流動負債合計	3,461,314	4,028,328
固定負債		
長期借入金	2,642,628	2,380,647
繰延税金負債	829	918
退職給付引当金	171,835	159,012
役員退職慰労引当金	47,980	51,060
資産除去債務	109,395	133,655
その他	7,211	3,702
固定負債合計	2,979,880	2,728,995
負債合計	6,441,195	6,757,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	845,589	845,589
利益剰余金	2,628,475	2,810,487
自己株式	△248	△258
株主資本合計	4,473,816	4,655,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,370	11,091
その他の包括利益累計額合計	7,370	11,091
少数株主持分	4,288	4,237
純資産合計	4,485,476	4,671,147
負債純資産合計	10,926,671	11,428,472

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	6,728,070	7,609,615
売上原価	5,510,774	6,327,560
売上総利益	1,217,296	1,282,055
販売費及び一般管理費	※ 572,901	※ 655,890
営業利益	644,395	626,164
営業外収益		
受取利息	8,062	10,473
補助金収入	25,856	117,406
その他	6,239	11,151
営業外収益合計	40,157	139,030
営業外費用		
支払利息	12,047	12,721
その他	127	1
営業外費用合計	12,174	12,723
経常利益	672,377	752,472
特別利益		
固定資産売却益	—	95
特別利益合計	—	95
特別損失		
固定資産除却損	—	187
特別損失合計	—	187
税金等調整前四半期純利益	672,377	752,380
法人税、住民税及び事業税	283,838	400,369
法人税等調整額	△16,103	△97,006
法人税等合計	267,735	303,363
少数株主損益調整前四半期純利益	404,642	449,017
少数株主損失(△)	△49	△51
四半期純利益	404,692	449,068

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	404,642	449,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,548	3,720
その他の包括利益合計	1,548	3,720
四半期包括利益	406,191	452,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	406,240	452,788
少数株主に係る四半期包括利益	△49	△51

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	672,377	752,380
減価償却費	165,426	181,477
のれん償却額	7,518	2,176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	2,195
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56,040	66,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,000	△20,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,772	△12,823
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,200	3,080
受取利息及び受取配当金	△8,062	△10,702
支払利息	12,047	12,721
固定資産売却損益 (△は益)	—	△95
固定資産除却損	—	187
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,986	△10,799
たな卸資産の増減額 (△は増加)	60,248	24,836
仕入債務の増減額 (△は減少)	△53,860	△37,100
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△22,263	△121,024
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,864	△16,726
前受金の増減額 (△は減少)	833,933	1,127,634
その他	122,492	△324,017
小計	1,801,046	1,619,399
利息及び配当金の受取額	1,314	1,017
利息の支払額	△10,909	△13,267
法人税等の支払額	△390,160	△380,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,401,290	1,226,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△412,551	△1,435,072
有形固定資産の売却による収入	—	95
無形固定資産の取得による支出	—	△700
投資有価証券の取得による支出	△12,792	—
差入保証金の差入による支出	△24,499	△90,603
差入保証金の回収による収入	6,999	8,830
短期貸付金の回収による収入	4,146	—
長期貸付けによる支出	△10,000	△447,750
長期貸付金の回収による収入	34,721	42,010
保険積立金の積立による支出	△2,513	△2,513
その他の支出	△7,050	△15,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423,538	△1,941,400

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△509,342	△741,004
自己株式の取得による支出	—	△9
配当金の支払額	△240,327	△262,013
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,590	△3,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△753,260	△506,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	224,492	△1,220,941
現金及び現金同等物の期首残高	2,768,401	3,188,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,992,893	※ 1,967,093

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	33,639千円	10,024千円
原材料及び貯蔵品	3,025 "	1,804 "
計	36,665千円	11,828千円

※2. 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価格から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
建物及び構築物	427,152千円	268,031千円

3. 偶発債務

連結会社以外の会社の未経過リース料及び未払リース料に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
社会福祉法人 アスクこども育成会	299千円	社会福祉法人 アスクこども育成会 240千円

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
社会福祉法人 アスクこども育成会	56,360千円	社会福祉法人 アスクこども育成会 53,820千円

(四半期連結損益計算書関係)

※. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料手当	170,544千円	178,119千円
旅費交通費	27,103 "	33,225 "
賃借料	50,252 "	55,648 "
役員賞与引当金繰入額	16,000 "	20,000 "
賞与引当金繰入額	16,804 "	19,444 "
退職給付費用	1,552 "	1,070 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,980 "	3,080 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	2,831,268千円	1,495,059千円
マネー・マネジメント・ファンド	20,577 "	20,590 "
フリーファイナンシャルファンド	141,047 "	451,443 "
現金及び現金同等物	2,992,893千円	1,967,093千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	250,365	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	267,056	16	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額のうち、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があったものについて、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円85銭	5円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	404,692	449,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	404,692	449,068
普通株式の期中平均株式数(株)	83,455,310	83,455,303

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社 J P ホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 牧原 徳 充 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J P ホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J P ホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。